



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	128,385	△3.5	2,559	—	2,428	—	968	—
26年3月期第3四半期	133,103	24.7	193	—	△30	—	△492	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,136百万円 (47.2%) 26年3月期第3四半期 1,451百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.63	—
26年3月期第3四半期	△2.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	193,174	65,696	33.8
26年3月期	189,445	63,978	33.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 65,341百万円 26年3月期 63,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	△5.5	3,700	68.0	2,900	60.2	1,200	46.4	5.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	224,946,290 株	26年3月期	224,946,290 株
27年3月期3Q	15,919,368 株	26年3月期	15,917,561 株
27年3月期3Q	209,027,621 株	26年3月期3Q	209,365,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果により企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられ、回復基調が続いているものの、消費税率の引き上げや物価の上昇などにより個人消費の低迷が長引き、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は前年同期を上回り、民間建設投資は底堅く推移いたしました。一方、資機材価格の上昇や建設労働者不足による建設コストの高騰が続いており、経営環境は予断を許さない状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、「中期経営計画」（2013年度～2015年度）の基本方針に掲げる「事業規模の堅持」、「収益性の向上」、「顧客志向の徹底」を達成することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は128,385百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は2,559百万円（前年同四半期は営業利益193百万円）、経常利益は2,428百万円（前年同四半期は経常損失30百万円）、四半期純利益は968百万円（前年同四半期は四半期純損失492百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野をコア事業とし、被災地の復興並びに社会資本の整備に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は55,799百万円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント利益（営業利益）は4,202百万円（前年同四半期比44.8%増）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・設計施工案件の受注拡大による利益確保を図っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は40,597百万円（前年同四半期比20.4%増）、不採算工事の減少によりセグメント利益（営業利益）は830百万円（前年同四半期はセグメント損失1,425百万円）となりました。

(海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は22,277百万円（前年同四半期比21.4%減）、一部工事の採算悪化によりセグメント損失（営業損失）は1,600百万円（前年同四半期はセグメント利益162百万円）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は9,711百万円（前年同四半期比28.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,093百万円（前年同四半期比90.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,728百万円増加し、193,174百万円となりました。これは主に未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,010百万円増加し、127,477百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,717百万円増加し、65,696百万円となりました。なお、自己資本比率は33.8%と、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結及び個別の業績予想につきましては、現在のところ平成26年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

平成26年3月30日、当社が共同企業体の一員として施工中の沖ノ鳥島での工事において栈橋の転覆事故が発生いたしました。現在、事故原因の究明と再発防止に向けた検討が行われており、この事故による業績に与える影響については、現時点では合理的に見積もることは困難であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,040	30,709
受取手形・完成工事未収入金等	68,601	63,977
未成工事支出金等	8,187	22,888
販売用不動産	5,003	4,934
その他	17,808	23,276
貸倒引当金	△208	△207
流動資産合計	142,432	145,580
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,247	5,069
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,296	4,146
土地	19,917	19,886
その他	49	478
有形固定資産合計	29,510	29,579
無形固定資産	410	382
投資その他の資産		
投資有価証券	13,171	13,948
その他	4,574	4,375
貸倒引当金	△654	△692
投資その他の資産合計	17,091	17,632
固定資産合計	47,012	47,594
資産合計	189,445	193,174
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,130	49,894
短期借入金	15,141	15,299
未払法人税等	2,494	1,376
未成工事受入金	7,870	11,003
完成工事補償引当金	392	358
工事損失引当金	4,796	6,317
その他	15,612	20,086
流動負債合計	97,438	104,336
固定負債		
長期借入金	17,146	13,501
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,963
退職給付に係る負債	6,254	5,059
その他	1,662	1,617
固定負債合計	28,028	23,141
負債合計	125,466	127,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	24,540	25,093
自己株式	△2,052	△2,052
株主資本合計	59,577	60,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,178	3,684
繰延ヘッジ損益	—	75
土地再評価差額金	2,693	2,689
退職給付に係る調整累計額	△1,768	△1,239
その他の包括利益累計額合計	4,103	5,210
少数株主持分	297	354
純資産合計	63,978	65,696
負債純資産合計	189,445	193,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	133,103	128,385
売上原価	125,695	118,912
売上総利益	7,408	9,472
販売費及び一般管理費	7,215	6,913
営業利益	193	2,559
営業外収益		
受取利息	78	56
受取配当金	188	196
保険差益	16	20
為替差益	—	153
その他	111	59
営業外収益合計	394	486
営業外費用		
支払利息	429	393
為替差損	54	—
その他	134	224
営業外費用合計	618	617
経常利益又は経常損失(△)	△30	2,428
特別利益		
固定資産売却益	79	3
その他	0	—
特別利益合計	80	3
特別損失		
固定資産除却損	9	43
減損損失	166	31
退職特別加算金	47	33
その他	82	10
特別損失合計	306	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△256	2,311
法人税、住民税及び事業税	886	1,508
法人税等調整額	△681	△223
法人税等合計	204	1,285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△461	1,025
少数株主利益	31	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△492	968

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△461	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,912	505
繰延ヘッジ損益	—	75
退職給付に係る調整額	—	529
その他の包括利益合計	1,912	1,110
四半期包括利益	1,451	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,419	2,078
少数株主に係る四半期包括利益	31	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,453	33,723	28,357	125,534	7,569	133,103	—	133,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	55	—	79	20,621	20,700	△20,700	—
計	63,477	33,778	28,357	125,613	28,191	153,804	△20,700	133,103
セグメント利益又は損失(△)	2,902	△1,425	162	1,639	575	2,215	△2,022	193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,022百万円には、セグメント間取引消去25百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,048百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,799	40,597	22,277	118,674	9,711	128,385	—	128,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	38	—	84	17,307	17,391	△17,391	—
計	55,845	40,636	22,277	118,758	27,018	145,777	△17,391	128,385
セグメント利益又は損失(△)	4,202	830	△1,600	3,432	1,093	4,526	△1,966	2,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,966百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,989百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成27年3月期第3四半期累計期間	166,936	百万円	24.3 %
平成26年3月期第3四半期累計期間	134,281		17.1

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	54,109 (40.3 %)	53,624 (32.1 %)	△484	△0.9 %
		国内民間	12,905 (9.6)	16,220 (9.7)	3,315	25.7
		海外	15,520 (11.5)	56,435 (33.8)	40,914	263.6
		計	82,534 (61.4)	126,280 (75.6)	43,745	53.0
	建 築	国内官公庁	3,778 (2.8)	5,983 (3.6)	2,204	58.3
		国内民間	46,146 (34.4)	30,210 (18.1)	△15,936	△34.5
		海外	388 (0.3)	2,628 (1.6)	2,240	576.8
		計	50,313 (37.5)	38,821 (23.3)	△11,491	△22.8
	合 計	国内官公庁	57,887 (43.1)	59,607 (35.7)	1,720	3.0
		国内民間	59,052 (44.0)	46,431 (27.8)	△12,621	△21.4
		海外	15,908 (11.8)	59,063 (35.4)	43,154	271.3
		計	132,848 (98.9)	165,102 (98.9)	32,253	24.3
開 発 事 業 等		1,433 (1.1)	1,833 (1.1)	400	28.0	
合 計		134,281 (100.0)	166,936 (100.0)	32,654	24.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成27年3月期予想	200,000	百万円	13.0 %
平成26年3月期実績	176,924		1.7

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べ、国内建築工事は減少したものの、国内土木工事及び海外工事が増加したことにより、合計では前年同四半期比24.3%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、海外で大型工事を受注したことなどにより、前回予想額1,700億円から300億円増加し、2,000億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。